

定山溪観光魅力アップ修景支援事業補助金交付要綱

平成 29 年 7 月 6 日経済観光局長決裁

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、定山溪観光魅力アップ修景支援事業補助金の交付について、札幌市補助金等の事務取扱に関する規程（昭和 36 年訓令第 24 号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 定山溪観光魅力アップ修景支援事業補助金は、定山溪地区景観まちづくり指針に基づき、定山溪温泉街の宿泊施設、観光施設及び飲食店等の外観について修景を行うものに対し、費用の一部を補助することにより、自然と共生した賑わいのある温泉街を創出することを目的とする。なお、修景とは自然の美しさを損なわないように風景を整備することをいう。

(用語の定義)

第 3 条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 敷地 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 1 条第 1 号に規定する敷地をいう。
- (2) 建築物 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 2 条第 1 号に規定する建築物をいう。
- (3) 建築主 建築基準法第 2 条第 16 号に規定する建築主をいう。
- (4) 年度 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 208 条第 1 項に規定する会計年度をいう。

(補助事業)

第 4 条 補助の対象となる事業は、次の各号に掲げる要件の全てを満たすものとする。

(1) 対象区域

定山溪地区景観まちづくり指針で定める景観誘導区域内にあること（別図 1 参照）。加えて、一部対象事業については、指定路線に接しているか、眺望点から望める溪谷沿いに立地していること（別図 2 参照）。

(2) 対象となる敷地・建築物・工作物

ア 下記いずれかの用途に該当する敷地・建築物・工作物であること。

- (ア) 宿泊業（ホテル、旅館 等）
- (イ) 飲食サービス業（カフェ、レストラン、軽食、バー 等）
- (ウ) 小売業（土産店、雑貨店 等）
- (エ) 観光関連サービス業（観光案内、アクティビティ、ギャラリー 等）

イ 建築基準法、都市計画法、屋外広告物法、景観法及びその他関係法令に適合している敷地・建築物・工作物であること。

ウ 建築基準法に基づき、修景を行っても安全性が確保される敷地・建築物・工作物であること。

申請者は、市長が必要と認める場合は、その確認書類を提出するものとする。

エ 国、地方公共団体その他の公共的団体又はこれらに準ずるものが所有する敷地・建築物・工作物でないこと。

- オ 建築物については、高さ 10mを超えるものであること。
- カ 駐車場については、500 m²を超えるものであること。
- キ 広告物については、表示面積が 10 m²を超える屋外広告物であること。

(3) 対象となる修景

- ア 別表に定める補助対象事業のいずれかを行うもの又は複数を組み合わせて行うものであること。
- イ 修景の内容が、定山溪地区景観まちづくり指針に適合するものであること。
- ウ 過去にこの要綱による補助を受けた敷地・建築物・工作物ではないこと。

(補助対象者)

第 5 条 補助の対象となる者は、前項の補助事業を行おうとする者であつて、次の各号に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 国、地方公共団体その他の公共的団体又はこれらに準ずるものを除く法人
- (2) 補助事業を行う敷地及び建築物の所有者又は建築主又は権原に基づく占有者
- (3) 市税（法人市民税、固定資産税及び都市計画税）を滞納していない者
- (4) 札幌市暴力団の排除推進に関する条例（平成 25 年条例第 6 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員及び同条例第 7 条第 1 項に規定する暴力団関係事業者に該当しない者
- (5) 補助事業を完了した日から 5 年間継続的に維持管理が可能であると認められる者
- (6) 対象となる敷地及び建築物を所有していない場合は、又は複数の所有者が存在する場合は、所有者全員の承諾が得られる者

(補助対象経費)

第 6 条 補助の対象となる経費は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 第 4 条第 3 号に規定する補助事業に要する経費
- (2) 当該補助事業を行うにあたり、付帯的であつ必要と判断できるものの撤去に要する経費
- (3) 上記に係る設計委託料

(交付額)

第 7 条 補助金の交付額は、予算の範囲内で、前条に定める経費に別表に定める対象項目ごとの補助率を乗じた額以下とする。また、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

- 2 交付上限額は 10,000 千円、交付下限額は 1,000 千円とする。
- 3 同一年度内に同一の者が補助金の交付を複数回受けようとする場合は、前項の規定にかかわらず、交付上限額は 10,000 千円から同一年度内に第 14 条第 2 項の規定により交付を受けた金額（当該交付前には、第 9 条第 1 項の規定による補助金交付決定通知による交付予定金額）の合計を控除した額とする。
- 4 市長は、申請者多数のため総申請額が予算額を上まわった場合、第 1 項の規定による補助率又は第 2 項の規定による交付上限額を引き下げることができる。

(交付申請)

第8条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、市長が指定する期間内で、かつ補助事業に着手しようとする前に、補助金交付申請書（様式1）に、次の各号に掲げる書類を添付し、市長に交付申請しなければならない。なお、複数の補助事業を組み合わせて実施する場合、事業ごとに事業計画書を提出することとし、対象経費についてそれぞれ明示すること。

- (1) 事業計画書（様式2）
- (2) 収支予算書（様式3）
- (3) 工事見積書
- (4) 位置図
- (5) 事業に係る設計書（敷地平面図及び建物配置図、修景場所の位置図、緑化面積求積図等）
- (6) 現況写真
- (7) 納税証明書（最新のもの）
- (8) 商業・法人登記簿謄本又は登記事項証明書
- (9) 不動産（土地、建築物）の所有又は賃借等を証する書類
- (10) 対象となる敷地・建築物・工作物が建築基準法、都市計画法、屋外広告物法、景観法及びその他関係法令に適合していることを証する書類
- (11) 申請者と敷地・建築物の所有者等が異なる場合にあっては、敷地・建築物所有者等の承諾書又は承諾を確認することのできる書類
- (12) その他市長が必要と認める書類

(交付決定)

第9条 市長は、前条第1項の規定による申請を受けたときは、当該申請の内容を審査し、補助金の交付又は不交付を決定し、当該決定の結果を補助金交付決定通知書（様式4）又は補助金不交付決定通知書（様式5）により申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、交付決定の審査にあたり、必要に応じて現地調査等を実施し、有識者の助言を得ることができる。
- 3 市長は、交付決定にあたり、必要な条件を付すことができる。

(事業内容の変更又は中止)

第10条 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助金交付決定者」という。）は、前条第1項の規定による補助金の交付決定を受けた後に、補助事業の内容を変更又は中止しようとする場合は、直ちに補助金交付変更等承認申請書（様式6）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 市長は、前項の規定による変更等承認申請を受けたときは、当該申請の内容を審査し、当該事業の内容変更等について適当と認めたときは、補助金交付変更等承認通知書（様式7）により補助金交付決定者に通知するものとする。ただし、変更を承認した場合の補助金の交付額は、前条第1項の規定により通知した交付決定額を上限とする。
- 3 前条第3項の規定は、前項に規定する承認の場合について準用する。
- 4 市長は第1項の規定による補助事業の中止の申請を受けたときは、速やかにこれを承認し、前条

第 1 項の規定による補助金交付決定通知を取り消し、補助金変更等承認通知書（様式 7）により補助金交付決定者に通知するものとする。

（実績報告）

第 11 条 補助金交付決定者は、第 9 条第 1 項の規定による補助金交付決定を受けた後、速やかに当該通知に係る補助事業に着手し、当該事業が完了した日から起算して 30 日を経過する日又は当該通知を受けた年度の 2 月末日までのいずれか早い日までに、補助事業実績報告書（様式 8）に、次の各号に掲げる書類を添付し、市長に報告しなければならない。

- (1) 収支決算書（様式 9）
- (2) 工事費請求書（写）及び請求内訳書（写）
- (3) 補助事業に係る領収書（写）又は支出を証する書類（写）
- (4) 完了写真
- (5) その他市長が必要と認める書類

（交付額の確定）

第 12 条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、第 9 条第 1 項の規定による交付決定の内容と照合審査を実施することとし、交付決定内容及びこれに付した条件に適合していると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金交付確定通知書（様式 10）により補助金交付決定者に通知するものとする。

2 市長は、交付額の確定にあたり、必要に応じて有識者の助言を得ることができる。

（是正のための措置）

第 13 条 市長は第 11 条の規定による報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該事業について、これに適合させるための措置を取るべきことを補助金交付決定者に求めることができる。

2 第 11 条の規定は、前項の規定による指示に従って行う補助事業について準用する。

（補助金の請求及び交付）

第 14 条 市長は、第 12 条第 1 項の規定による通知を受けた補助金交付決定者の請求に基づき、速やかに補助金を交付するものとする。

（補助事業の状況報告等）

第 15 条 補助金交付決定者は、補助事業完了の日から 5 年間は、補助事業により修景整備を行った施設等の維持管理状況等について市長から報告を求められたときは、速やかに補助事業状況報告書により市長に報告しなければならない。

2 市長は、前項の規定による報告を受けたときは、当該報告の内容の審査を行うほか、必要に応じて現地調査を行い、補助事業の成果が第 12 条第 1 項の規定による交付確定の内容に適合するものであるかどうかを調査することができる。

3 市長は、前項の規定による調査を行った結果、第 12 条第 1 項の規定による交付確定の内容に適

合しないと認めるときは、適合させるための措置を取るべきことを補助金交付決定者に求めることができる。

(交付決定の取消し等)

第 16 条 市長は、補助金交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部について期間を定めて返還させることができる。

- (1) 虚偽その他不正な手段により補助金の交付決定や交付を受けたとき
- (2) この要綱、交付決定又は交付確定の内容に違反したとき
- (3) 補助金を他の用途に使用したとき
- (4) 補助を受け整備した箇所について、故意に破壊又は整備目的とは別の用途に転用したとき
- (5) 前各号のほか、市長が不相当と認める事由が生じたとき

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消したとき又は補助金の全部または一部の返還を求めるときは、補助金交付決定取消通知書により補助金交付決定者に通知するものとする。

(財産処分の制限)

第 17 条 補助金交付決定者は、原則として、補助事業完了の日から 5 年を経過するまで、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、市長の承認を受けないで、補助金の交付目的に反して使用し、解体し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助金の全部又は一部を返還したとき又は特別な理由があると市長が認めるときは、この限りでない。

(書類の保存)

第 18 条 補助金交付決定者は、補助事業に係る収支を明らかにした帳簿及び書類を備え付け、前条に定める期間中は保存しなければならない。

(委任)

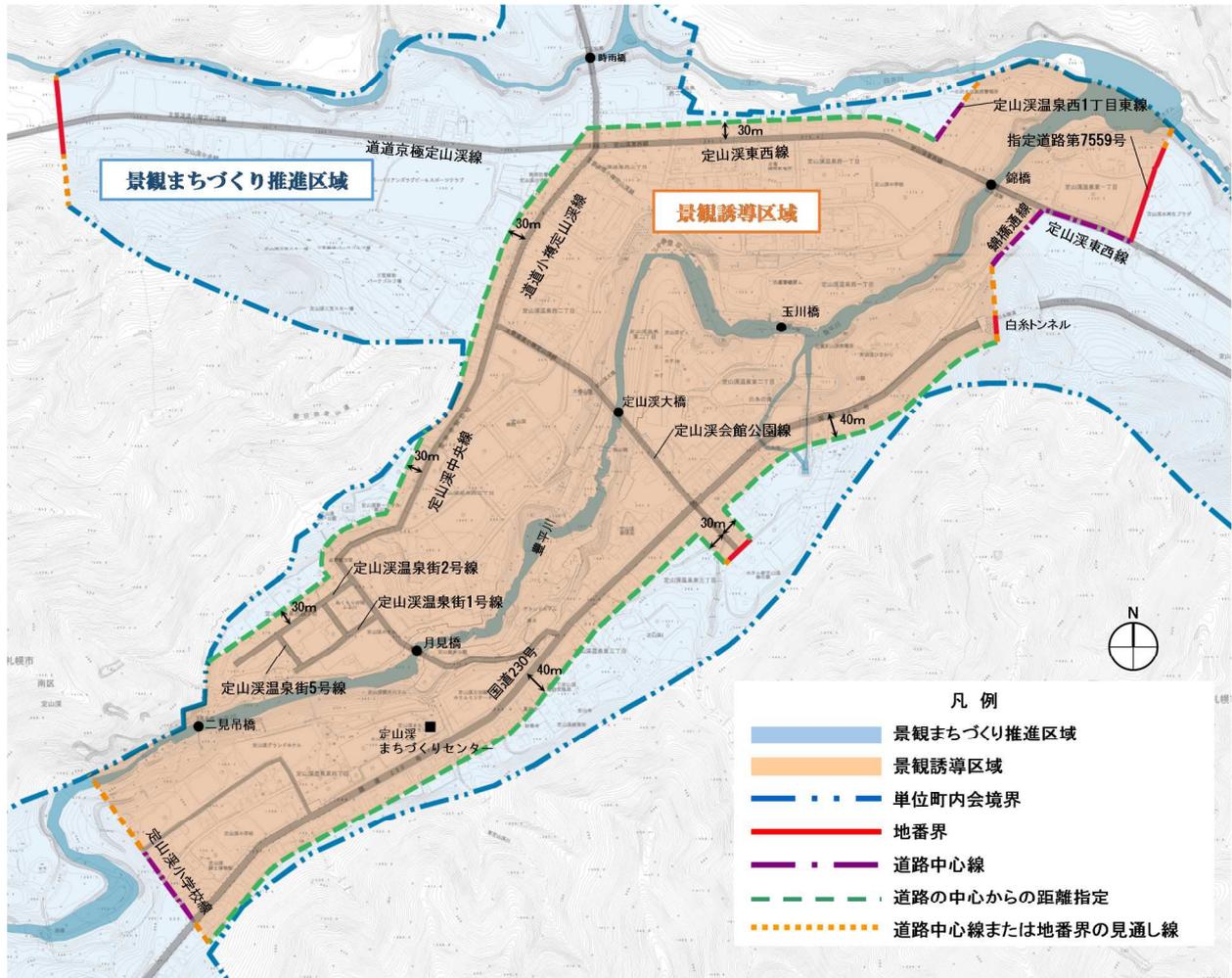
第 19 条 この要綱に定めがない事項は、観光・MICE 推進部長が別に定める。

附則

この要綱は、平成 29 年 7 月 6 日から施行する。

別図（第4条関係）

対象区域は、下図の景観誘導区域とする。

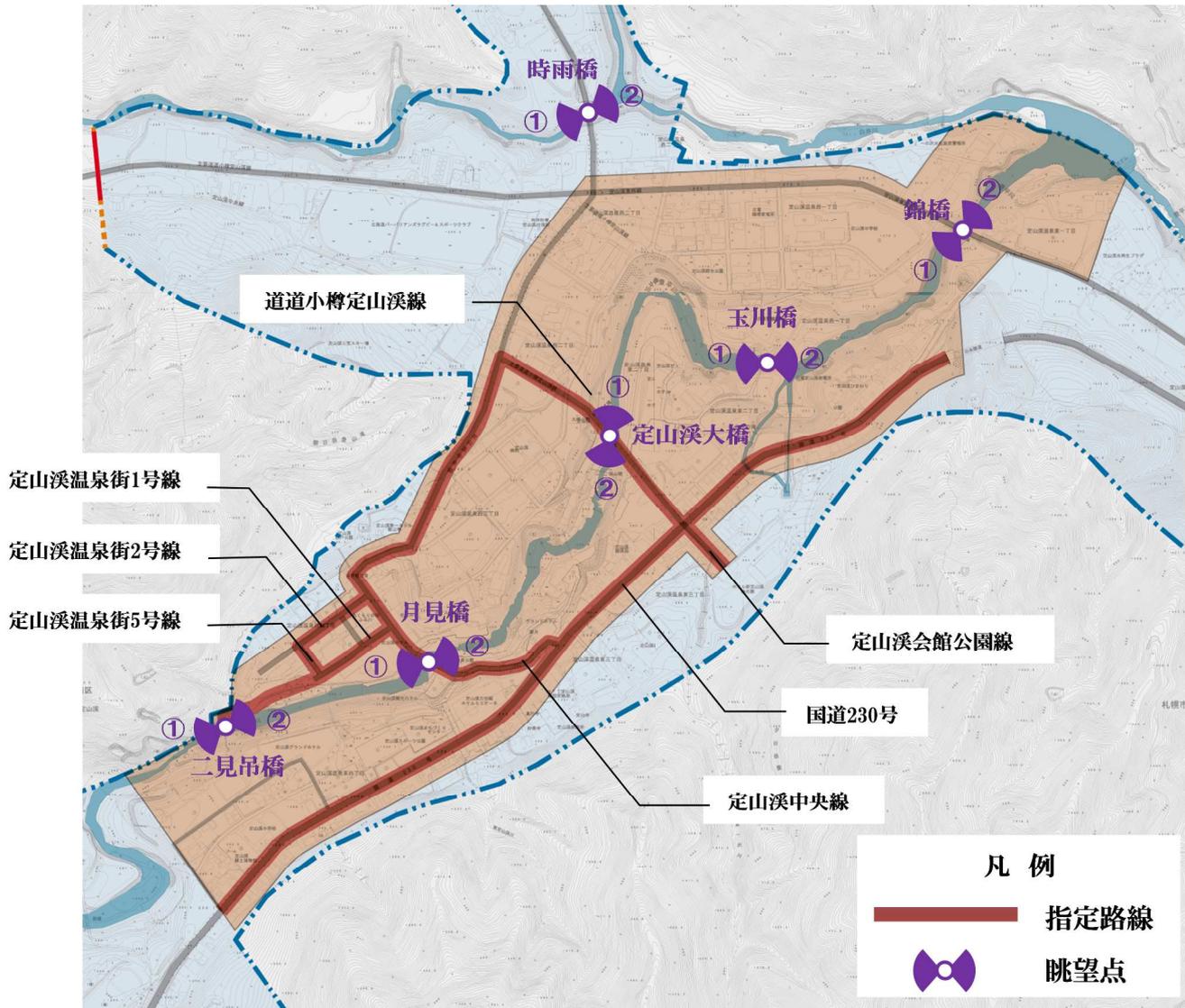


区域内の主な道路

- 国道 230 号
- 定山溪中央線（市道 60-0042）
- 定山溪会館公園線（市道 60-0045）
- 定山溪温泉街 1 号線（市道 60-0052）
- 定山溪温泉街 2 号線（市道 60-0053）
- 定山溪温泉街 5 号線（市道 60-0840）
- 道道小樽定山溪線（道道 00-0001）
- 定山溪東西線（市道 60-0973）
- 定山溪温泉西 1 丁目東線（市道 60-0190）
- 定山溪東西線（市道 60-0973）
- 錦橋通線（市道 60-0142）
- 定山溪小学校線（市道 60-0055）

別図2（第4条関係）

景観誘導区域のうち、特に重要となる路線及び定山溪の特徴である溪谷を中心とした美しい景観を一望できる場所について、以下のとおり「指定路線」及び「眺望点」として定め、魅力的な景観形成を推進する。



別表（第4条・7条関係）

補助対象事業		補助要件	補助率	補助上限額	関係する 指針の項目
1	緑化修景 事業	(1) <u>眺望点から望める溪谷沿いにある敷地部分</u> 、道路に接している敷地部分、駐車場のいずれかにおいて、新たに植栽を行う際の費用を補助	1 / 2	8,000 千円	5-(1)-イ-① 5-(1)-イ-③ 5-(1)-イ-④ 5-(3)-イ-②
		(2) 定山溪の在来種を緑化面積の2 / 3以上用いて植栽を行う場合	2 / 3	10,000 千円	5-(1)-イ-②
2	滞留空間 設置事業	建築物の1階部分のうち、 <u>指定路線に接する場所</u> に低層部のにぎわいの連続性を意識した下記いずれかの整備を行う場合に要する費用を補助 ・歩行者を引き込むような滞留空間を新たに設ける場合 ・ガラス面を多く設け、室内の様子がうかがえるよう工夫するなど、開放的なデザインに改修する場合	2 / 3	10,000 千円	5-(2)-イ-④
3	外構修景 事業	(1) 外構に自然素材を利用した板塀、竹垣等を設置する場合に要する費用を補助	1 / 2	1,000 千円	5-(2)-イ-⑤
		(2) 駐車場の道路に面する部分に、素材や色彩に配慮した塀・柵を設置する場合（既設の塀・柵の塗装や改修を含む）	2 / 3	1,000 千円	5-(3)-イ-① 5-(3)-イ-③
4	建築設備 等修景事 業	屋外に露出し景観を阻害する給排水設備、空調設備、電気設備、広告物等の除去、隠ぺい、移設又は改善に係る費用を補助	1 / 2	8,000 千円	5-(2)-イ-⑦ 5-(2)-イ-⑧ 5-(2)-イ-⑨
5	外観修繕 事業	温泉街としてふさわしい街並みが保たれるよう、建築物や工作物の外観の修繕（外壁の塗替、破損個所の修繕等）に要する費用を補助	1 / 2	7,000 千円	5-(2)-イ-⑩
6	景観演出 事業	歩行空間を魅力的に演出するための建築物の装飾、屋外照明、広告物等の設置に要する費用を補助	1 / 2	1,000 千円	5-(2)-イ-⑥ 5-(4)-イ-① 5-(5)-イ-③ 5-(5)-イ-④ 5-(5)-イ-⑧